

2 中期財政収支見通し

(1) 健全財政維持に向けた取組み

平成17年度策定した『さいたま市行政改革推進プラン(平成18年2月公表)』における中期財政収支見通しでは、平成18～22年度までの5年間で約845億円の財源不足額を見込んでいましたが、健全財政維持に向けた具体的取組みを予算編成に反映させ、平成18～20年度の3ヵ年累計で約520億円の効果額となり、平成22年度までの効果額累計では、下表のとおり約693億円の影響をもたらすことになります。

平成18～20年度財源不足対策の効果額

項 目	効 果 額	
	平成18～20年度	後年度()
分権型社会に対応した行政体制の確立 ・職員数の削減及び給与構造改革による人件費の削減 ・外郭団体等の改革	64億円	58億円
民間活力の導入 ・指定管理者制度の活用、民間への委託	47億円	37億円
健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～ ・各種補助金や給付の見直し ・使用料、手数料の見直し	80億円	59億円
健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～ ・事業の選択と集中により普通建設事業費の圧縮 ・既存事業の見直し、再編によるコスト削減	199億円	18億円
健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～ ・施設の有効活用による財源の確保 ・市有地の売却による財源の確保 ・市税等の徴収率の向上による財源の確保 ・特定事業への財源(基金)の確保と有効活用	130億円	1億円
合 計	520億円	173億円

後年度：平成18～20年度当初予算における効果が後年度(平成21・22年度)に及ぼす効果

693億円

(2) 中期財政収支見通しのフォローアップ

平成20年度当初予算編成における「健全財政維持に向けた取組み」が後年度にもたらす効果に加え、

国の動向（税や社会保障関係などの制度改正など）

公共事業等の進捗状況の見直し（再調査）

など、直近の状況を反映させ、改めて平成20年度当初予算（一般会計ベース）を基準として平成21～22年度までの見通しを推計しました。

歳入の見通し

(単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
一般財源	2,790	2,845	2,920	2,971	2,939	2,949	17,415
市 税	1,907	1,990	2,174	2,212	2,221	2,242	12,746
地方交付税等	211	175	140	133	132	132	924
その他	672	680	607	625	586	575	3,745
国県支出金	478	412	458	509	525	583	2,965
市債(普通建設事業費分)	300	305	254	214	254	321	1,648
その他特定財源	67	55	148	211	55	54	590
歳入合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,773	3,907	22,617

歳出の見通し

(単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
人件費	748	764	772	768	778	781	4,611
扶助費	456	460	478	526	530	534	2,983
公債費	346	352	363	412	421	445	2,339
繰出金	249	285	298	305	308	309	1,754
普通建設事業費	704	649	742	719	667	881	4,362
その他	1,132	1,107	1,128	1,176	1,177	1,171	6,891
歳出合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,881	4,121	22,939

財源不足額の見通し

(単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
歳入合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,773	3,907	22,617
歳出合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,881	4,121	22,939
財源不足額	0	0	0	0	108	214	322

前回推計との比較

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
歳入合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,773	3,907	22,617
(参考:前回推計)	(3,635)	(3,617)	(3,781)	(3,783)	(3,687)	(3,796)	(22,299)
歳出合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,881	4,121	22,939
(参考:前回推計)	(3,635)	(3,617)	(3,781)	(3,930)	(3,879)	(3,993)	(22,835)
財源不足額	0	0	0	0	108	214	322
(参考:前回推計)	(0)	(0)	(0)	(147)	(191)	(197)	(536)
					H21～22の不足額		(388)

上記表は、各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります。

< 参考 > 中期財政収支見通しの前提条件

基本的な考え方

平成20年度当初予算を基準として、平成21～22年度までの2年間を推計。

会計ベースは、一般会計。

歳入の推計方法

区 分	推 計 方 法
一 般 財 源	
市 税	・個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税に区分し、課税状況、人口推移等に基づいて推計する。
地方交付税等 (臨時財政対策・減 税補てん償を含む)	・地方交付税は「日本経済の進路と戦略」(平成20年1月閣議決定)参考資料等による減少率を適用する。
そ の 他	・地方譲与税、利子割交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、諸収入等で、近年の実績等を踏まえて推計する。
国県支出金	・普通建設事業費関連、扶助費関連、その他に区分して推計する。 ・普通建設事業費関連は、普通建設事業費の財源として積算する。 ・扶助費関連は、扶助費の伸びに連動して推計する。
市 債 (普通建設事業費分)	・普通建設事業費の財源として積算する。
そ の 他	・分担金及び負担金、基金繰入金で、そのうち普通建設事業費の財源となる部分は積算する。

歳出の推計方法

区 分	推 計 方 法
人 件 費	・一般会計に属する職員のH20.5.1現在の給与をベースとし、現職員数の維持を前提として年齢構成の変動を想定し、退職手当、共済費等を含む各年度の支給総額を算定する。 ・この他、議員報酬、特別職給与等を合わせて、人件費を推計する。
扶 助 費	・社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、その他に分け、対象人口の変化を考慮して推計する。
公 債 費	・平成19年度までの既借入の市債については、償還計画に基づく実額を計上する。 ・今後の借入に係る公債費は、歳入の市債と連動して推計する。
繰 出 金	・普通建設事業関連、人件費関連、その他に区分して推計する。 ・普通建設事業費及び人件費関連については、全ての特別会計における普通建設事業費、人件費に係る財源のうち一般会計が繰出金として補う分を積上げる。 ・その他は、近年の実績等を踏まえて推計する。
普通建設事業費	・今後、予定されている普通建設事業について、その財源を含めて再調査を行い、積上げる。
そ の 他	・物件費、維持補修費、補助費等、投資、出資、貸付金、積立金、予備費で、近年の実績等を踏まえて推計する。

区分のうち、扶助費、公債費、普通建設事業費については、10ページに説明があります。

< 中期財政収支見通しのフォローアップの結果 >

直近の状況を加味した中期財政収支見通しのフォローアップの結果、平成21～22年度までの財源不足額が前回の推計と比較して、

約66億円縮小（ 388億円 322億円）

このように、平成20年度当初予算における取組みなどにより、当面の財政運営は改善の傾向がうかがえますが、わが国の経済見通しが不透明ななかで依然として財源不足は生じています。

なお、財源不足額については、平成20年6月時点の中期財政収支見通しをもとに算出しており、昨今の経済不況による影響は見込んでおりません。

(3) 平成21年度当初予算の見通し

平成21年度当初予算編成においては次の取組みによって、**単年度で約88億円の行政改革効果**を生みました。なお、「中期財政収支見通しのフォローアップ」において約108億円の財源不足が見込まれましたが、行政改革への取組みと財政調整基金などの取り崩し等により、平成21年度予算が成立しております。

項 目	効 果 額	
	平成21年度	平成22年度
分権型社会に対応した行政体制の確立 ・人件費の削減 ・外郭団体等の改革	10億円	10億円
民間活力の導入 ・指定管理者制度の活用、民間への委託	2億円	2億円
健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～ ・各種補助金や給付の見直し ・使用料、手数料の見直し	1億円	1億円
健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～ ・事業の選択と集中及び事業進捗に応じた普通建設事業費の適切な予算配分 ・既存事業の見直し、再編によるコスト削減	33億円	1億円
健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～ ・施設の有効活用による財源の確保 ・市有地の売却による財源の確保 ・市税等の徴収率の向上による財源の確保 ・特定事業への財源（基金）の確保と有効活用 等	42億円	0億円
合 計	88億円	14億円

(4) 健全財政の維持に向けた取組みの進捗状況

平成17年度策定した『さいたま市行政改革推進プラン(平成18年2月公表)』における中期財政収支見通しでは、平成18～22年度までの5年間で約845億円の財源不足額を見込んでいましたが、健全財政維持に向けた具体的な取組みを予算編成に反映させ、平成18～21年度の4ヵ年累計で約695億円の効果額となり、平成22年度までの効果額累計では、下表のとおり約795億円の影響をもたらすこととなります。

平成18～21年度財源不足対策の効果額と今後の目標額

(単位:百万円)

項目	年度区分					効果額累計	目標額
		H18～20	H21	H22	合計額		
1. 分権型社会に対応した行政体制の確立	H18～20	6,407	2,926	2,926	12,259	14,355	11,000
	H21		1,048	1,048	2,096		
職員の適正配置と効率的な組織・機構の推進により人件費の削減を図る	H18～20	3,652	2,096	2,096	7,844	9,940	10,400
	H21		1,048	1,048	2,096		
特殊勤務手当の廃止など、給与・福利厚生制度を見直す	H18～20	2,369	608	608	3,585	3,585	200
	H21		0	0	0		
外郭団体等の改革を推進する	H18～20	386	222	222	830	830	400
	H21		0	0	0		
2. 民間活力の導入	H18～20	4,744	1,882	1,882	8,508	8,814	3,800
	H21		153	153	306		
指定管理者制度の活用、民間への委託化を推進し、市民サービスの向上とともに財政支出の削減を図る	H18～20	4,744	1,882	1,882	8,508	8,814	3,800
	H21		153	153	306		
3. 健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方を見直し～	H18～20	8,046	2,970	2,970	13,986	14,132	11,400
	H21		73	73	146		
各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直す	H18～20	1,358	546	546	2,450	2,594	8,800
	H21		72	72	144		
受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料を見直す	H18～20	6,688	2,424	2,424	11,536	11,538	2,600
	H21		1	1	2		
4. 健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～	H18～20	19,846	897	897	21,640	25,049	47,100
	H21		3,302	107	3,409		
都市基盤整備事業の年次的な平準化を図るとともに、事業の選択と集中により普通建設事業費を圧縮する	H18～20	16,341	0	0	16,341	18,954	44,600
	H21		2,613	0	2,613		
既存事業の見直し、再編によりコストを削減する	H18～20	3,505	897	897	5,299	6,095	2,500
	H21		689	107	796		
5. 健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～	H18～20	12,955	1	1	12,957	17,216	11,200
	H21		4,254	5	4,259		
施設の有効活用により財源を確保する	H18～20	60	1	1	62	111	900
	H21		49	0	49		
今後活用が見込まれない市有地は売却し、財源確保に活用する	H18～20	5,473	0	0	5,473	6,148	1,300
	H21		675	0	675		
市税等の徴収率の向上による財源の確保	H18～20	2,686	0	0	2,686	3,587	2,000
	H21		901	0	901		
予算の執行状況を考慮し、特定事業への財源(基金)の確保と有効活用を図る	H18～20	4,088	0	0	4,088	6,712	7,000
	H21		2,624	0	2,624		
その他自主財源の確保	H18～20	648	0	0	648	658	0
	H21		5	5	10		
目標額の合計	H18～20	51,998	8,676	8,676	69,350	79,566	84,500
	H21		8,830	1,386	10,216		

H18～21年度の取組み効果累計額

69,504

しかし、策定当時に目標としていた約845億円に対して、平成22年度予算編成において約50億円の取組みがさらに必要であることから、引き続き『行政改革推進プラン』に基づき健全財政維持に向けた取組みを積極的かつ着実に実施していきます。